

第3節 グループ・コングロマリットの一体的な実態把握

グループ・コングロマリットの一体的な実態把握

近年、我が国の金融機関は経営効率の追求等から、業態間及び業態を越えた各種の経営統合等による金融機関のグループ化・コングロマリットが進んできているところである。前検査事務年度までも、このような状況に対応した各種の検査を実施してきたが、14検査事務年度においては、主要行のグループ化に対応した効果的な検査を実施するため、「通年・専担検査」を導入したところである。「通年・専担検査」では、主要行グループの担当検査部門が1年を通じて同一グループ内の金融機関を継続的かつ専担的に検査することにより、金融グループ内でのリスク管理状況、グループ内取引や連結ベースでの資産内容などの効果的な実態把握に努めてきたところである。

さらに、主要行グループ以外の金融グループについても、親金融機関等とその子金融機関等（銀行、証券会社、保険会社等）海外拠点等グループを一体的に検査・調査するなど効果的な実態把握に努めてきているところである。

なお、システム統合を予定している金融グループについては、専門知識を有する検査官が当該分野を重点的に検査し、システム統合時におけるシステム統合リスクについての的確な把握に努めたところである。

また、海外拠点についての効果的な実態把握のためには、海外拠点を監督している海外当局と密接に連携を図ることが重要であり、13検査事務年度に引き続き、連携を強化してきているところである。

具体的には、海外当局者の来日、当庁担当者の海外出張の際に、我が国金融機関等の海外拠点の状況について意見交換等を積極的に行い、当庁の検査計画の立案等に有効に活用している。

また、現在、ニューヨークには当庁検査官2名、ロンドンには検査官1名が長期出張しており、北米・ヨーロッパの金融監督当局と意見交換するとともに、これらの地域での我が国金融機関等の活動状況をモニターしているところである。

検査実施状況の概要（資料19-1-3~5参照）

14検査事務年度においては、本邦金融機関等については、銀行持株会社、主要行、保険会社、大手証券会社の検査実施に当たり、主要なグループ会社に対して一体的に検査を実施し効果的な実態把握に努めたほか、海外拠点についても併せて実態把握に努めた。

また、外国金融機関等については、BNPパリバグループ、JPモルガングループ等に対する検査をはじめとして、検査の実施に当たっては、銀行、証券、信託銀行等をグループとして一体的に検査することにより、効果的に実態把握を行ってきたところである。